

February 2016

vol. 246

■今月のトピックス

台湾における健康産業政策の推進及び発展契機

■日本企業から見た台湾

～福岡銀行台北駐在員事務所所長、  
平山孝行氏インタビュー～  
台湾に地方銀行として初めて拠点を設ける  
福岡銀行

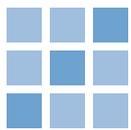
■台湾進出ガイド

台湾工業区及び輸出加工区情報

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



## 台湾における健康産業政策の推進及び発展契機

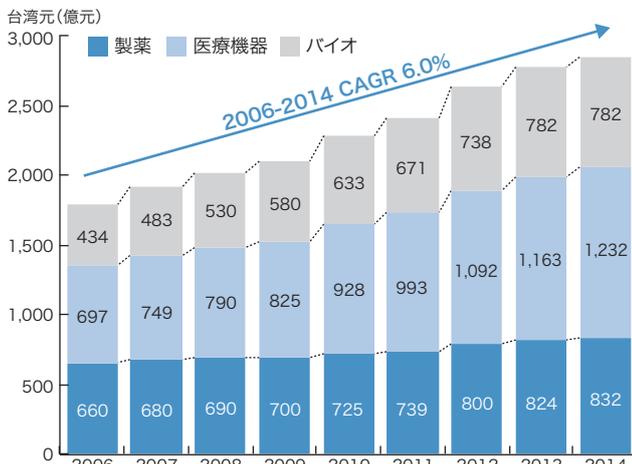
台湾の医療技術・水準はかねてより国際的に高く評価されており、世界のトップ200の医療機関に14の医療機関がランクインしており、アジアではトップ、世界では米国及びドイツに次いで第3位となっている。競争力を備えた特色ある医療サービス産業を如何にして台湾健康産業の発展契機としていくか、またその他新薬・医療機器・健康・介護等の関連産業の発展促進や国際的な地位の向上も見据え、「国民の健康」を今後の健康産業政策の主な推進目標として掲げている。本稿では台湾の健康産業の発展状況及び今後の政策推進の方向性、更に関連のビジネスチャンスについて紹介する。

### 台湾における健康産業の発展状況

衛生福利部の統計によると2013年健康保険の1人当たりの支出額は1,385米ドルであり、当年の台湾のGDPの6.61%を占め、総支出額は323億米ドルに達する。過去20年間の年平均成長率は4.7%であり、急速に進む高齢化が医療ニーズ増加の主要因の一つとなっている。また、台湾の健康産業の市場規模も年々増加

傾向にあり、2006年以降の年平均成長率は6%と急成長している(図1)。2014年の市場規模は2,846億元に達し、主に医療機器及びバイオテクノロジー分野がそれぞれ43%及び29%を占め、2分野の合計で全体の7割以上を占めている。

図1：台湾の健康産業市場規模の推移



出所：バイオ産業白書よりNRI整理

### 台湾健康・介護サービス産業の急成長

医療機関は健康産業において中核となる組織であり、2014年の国民健康保健の総支出の43.6%、約4,079億元を占めている。台湾の医療サービス水準は高く、国際的にも認められており、2014年末時点で計14ヶ所の医療機関が国際的な医療施設評価認証機関であるJCIの認証を取得している。臨床データにおいても、例えば口蓋裂の治療成功率100%を誇り、東南アジア初の頭蓋顔面外科センターの設置やアジア初の心臓移植成功手術事例、肝臓移植後5年の生存率は91.2%に達する等、様々な領域で世界をリードしており、また高品質で合理的な治療費が台湾のメディカルツアリズムを牽引している。衛生福利部の統計によると、現在メディカルツアリズムの市場規模は年間141億元、利用者数は約26万人に達しており、2008年の6.8万人と比較すると4倍近くに増加している。

## 医療を中核に健康産業の促進を図る経済成長戦略

台湾の健康産業は、早期においては医薬品の研究開発が主流であったが、近年はバイオテクノロジー及びその他ハイテク産業の整合に重きが置かれており、クロスオーバー領域によって人々の生活クオリティを改善しようとする取り組みが進められている。また、台湾健康産業政策は、1995年の「バイオ技術産業推進強化方案」を契機に、その後は「挑戦2008、両兆双三星（両兆とは生産高が1兆台湾元を超えることが期待される半導体とディスプレイの両産業、双星とはデジタルとバイオという将来のスター産業を指す）」や「台湾生技起飛鑽石行動方案（台湾バイオテクノロジー飛躍ダイヤモンド・アクションプラン）」、「台湾生技起飛行動方案（台湾バイオテクノロジー産業発展アクションプラン）」等が各政府関連組織によって推進されている。こうした中、台湾バイオ健康産業の発展促進を目指し、2015年には行政院が「台湾生物経済産業発展方案」を推進している。バイオ資源及びバイオ技術を基盤とした国内産業の高付加価値化や産業発展、経済成長及び国民の健康・福祉の向上促進を図っており、健康産業及び工業・農業を含む市場全体の規模は、2014年の2兆元から2020年には3兆元、2025年には4兆元に拡大すると見込まれている。

## 医療・看護のトータルサービスに潜むビジネスチャンス

現在、台湾の健康・介護サービスは、医療機関における疾患医療がメインであり、台湾の健康産業において最も競争力のある中

核的産業となっている。しかし将来的にはこうした疾患医療を発展の中核としながら、発病前後における健康・介護産業のバリューチェーンを如何に強化し、産業化やサービス化、国際化に向けて発展させていくかが焦点となっている。国民のニーズ面及び産業の潜在的な供給力等の面から、将来的な健康介護産業の発展は、「健康管理」、「健康で安全な食事」、「運動」、「メンタルヘルス」が4大テーマとなっている。またこれに対応して発展が見込まれる産業には、健康ICT製造業、健康ICTサービス業、健康サービス業、健康関連製品等が含まれる。この他、あらゆる分野における医療介護のトータルサービス体制の発展に向け、台湾政府は、上位政策の発展ビジョン及び目標を確実に実施し、医療サービスを中核としながら、スマート・イノベーション・ハイテク・整合及び応用等によりバリューチェーンを強化し、将来的には海外からの企業誘致戦略を重点ポイントとしていく予定である(図2)。

一方、日本では最先端医療技術やハイテクスマート医療機器の研究開発、スマート健康介護等の分野において、制度面や人材面、管理面、市場面等の様々な面で台湾よりも多元的に発展しており、台湾政府や企業にとっては政策プラン或いは産業ニーズ等様々な面において、日本の事例を参考とする機会がより一層増えていくであろう。

(江啟漢:c-chiang@nri.co.jp)

図2: バイオ関連各領域における推進重点ポイント

分野	産業向上技術	対応法規	クロスオーバー型人材の育成	産業化・国際化の推進	資金サポート・その他
製薬	新薬 ニッチ製品	バイオ新薬条例	・創業管理人材、法規審査 人員 ・医療関連のクロスオーバー 型人材	マッチングプラットフォーム、 国際チャネルの構築	・政策優遇・株式上場による 資金調達
医療機器	治療以外の医療ニーズ	医療機器専門法		従来の伝統的企業から永 続経営へのシフト、台湾の ブランド化	・ベンチャーキャピタル・ ファンド
介護	スマート介護医療機器 ・補助器材・サービスシ ステム、ウェアラブルデ バイス	長期介護法、衛生福利 資料統計應用法規	医療管理サービス、健康促 進、健康介護関連の新興産 業人材	国際医療、医療管理輸出プ ラットフォーム、エリア毎に 特色を備えた介護のトータ ルサポート体系	医療管理サービス産業への 融資、医療機関を跨いだ医 療システム・個人データ
食品	食品加工新興技術、高 齢者用健康食品、国産 の特色ある農作加工品	国際基準の産業自主 管理法規	食育の推進、食品工場にお ける専門技術及び法規に関 する教育	生産・物流・販売の体系化、 低温食品、特色あるニッチ 製品	バイオリソースの保護・管理、 市場データベース
農業	種苗、遺伝子、生物製 剤、スマート生産、リソ ース再利用、動物健康 管理	農業用バイオ製剤、新 型ワクチン、品種、リソ ース再利用・応用等の 関連法規	マーケティング法規、知的財 産等の管理技術、創業人材	研究成果の産業化、国際化、 新規事業	国際法規データベース、農業 バイオに関する知的財産ネ ットワーク

出所: 行政院科技辦公室

## 台湾に地方銀行として初めて拠点を設ける福岡銀行

福岡銀行は、ふくおかフィナンシャルグループの中核銀行として福岡県内を中心に九州全域をカバーしている。近年中小企業による海外進出ニーズが急増しており、その中でも台湾及びベトナムへ関心を持つ企業が多かったことから、台湾駐在員事務所の設立に至っている。台湾にはこれまでメガバンク3行以外の銀行は拠点を置いておらず、福岡銀行が地方銀行として初めて拠点を置くこととなった。今回は、福岡銀行台北駐在員事務所の平山所長を訪ね、拠点設立の経緯や事業内容についてお話を伺った。



福岡銀行台北駐在員事務所 平山孝行所長

### 一 貴社事業の概要及び進出の経緯について

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ3行（福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）からなる九州最大の地方銀行グループです。早くからお取引先企業の海外ビジネスを積極的にサポートしており、香港駐在員事務所は開設30周年、上海・大連駐在員事務所は開設20周年を迎えました。現在海外には今回設立された台北を含む7拠点を展開しており、更に2016年はベトナムのホーチミンに駐在員事務所を設立予定です。台北駐在員事務所（以下、台北事務所）は、2015年11月に行政院金融監督委員会から正式に拠点設立の許可をいただき、12月に開設しています。現時点では行員1名、現地スタッフ1名の2名体制で運営しています。

台北事務所設立のきっかけは、お取引先企業からのニーズの高まりです。九州の人口が減少傾向にある中、海外市場展開に活路を見出す企業が年々増加しており、各市場における相談窓口の設置を求める声が高まっていました。当行がお取引先企業約1,500社を対象に、既に進出や貿易取引をしている国及び地域、今後進出や貿易取引を検討したい国及び地域についてアンケートを実施した結果、今後進出を検討したい国および地域について、台湾並びにベトナムに高い関心を示している企業が多いことが分かりました。今まで台湾については、香港駐在員事務所がエリア担当をしてきましたが、香港事務所は台湾以外にも香港・華南エリア・フィリ

ピンについても同時に担当しており、必ずしもお取引先企業へのサポートが十分とはいえない状況でした。設立準備中のベトナムホーチミン駐在員事務所についても、以前はタイのバンコク駐在員事務所が担当していましたが、同様の理由で現地駐在員事務所を個別に設立することになりました。台湾駐在員事務所を通して、台湾進出及び事業拡大を検討しているお取引先企業への支援強化を目指しています。

### 一 台湾における事業内容について

台北事務所が提供するサービスは、主に2種類です。1つ目は、お取引先企業の台湾進出支援です。具体的には、台湾進出を検討している企業に対しては、現地法人の設立や従業員の雇用、不動産の取得、現地金融機関での口座開設などを支援、専門家の紹介、現地企業の信用調査などを実施しています。また、既に進出している企業に対しては、新たな仕入先や販売先の紹介、現地企業交流会のアレンジ、商談会の開催などを支援していきたいと考えています。更に、企業によってはマーケティング調査についてもリクエストがございますので、簡易調査であれば、投資環境調査、各種制度調査、視察アレンジ及び同行などの支援を行っています。また、本格的なマーケティング調査に関しては、台湾に拠点を持つ専門の調査会社やコンサルティング会社の紹介を行っています。

## 日本企業から見た台湾

2つ目は、台湾から日本へのインバウンド事業への対応です。近年台湾から日本への観光客が増えており、昨年は延べ368万人の方が日本を訪れました。そこで台北事務所では、日本の地方自治体等と連携をしながら福岡への観光客誘致や経済視察団のアレンジなどにも力を入れていきたいと考えています。また、個人の観光ニーズだけでなく、台湾企業の日本進出についてもニーズが存在するため、それらのサポートについても実施しています。最近では、台湾で高級車ディーラーを展開するYun San Motors（永三汽車）が設立した日本法人「永三MOTORS株式会社」へ運転資金を供与しています。

当社では、今後も台湾企業による対日投資を側面から支援し、地域経済の発展に取り組んでまいります。

### —福岡企業における台湾進出が活発な産業

当社のお取引先企業で既に台湾へ進出している企業は80社程ありますが、内非製造業が7割ほどを占めています。また、非製造業が多いため進出場所については、台北が約半数を占めています。近年進出している企業についても、非製造業が多く特に飲食、小売、サービス業の台湾進出が続いています。近年では、中小企業による進出が増加していることも、ひとつの大きな特徴といえるでしょう。

福岡に本社を構える飲食チェーンとして、ロイヤルホストを展開するロイヤルホールディングスは、1991年に台湾の大手電機メーカーである東元電機との合併で台湾進出を果たし、今年で25年目を迎えました。最近では、定食チェーンの「やよい軒」を展開する株式会社プレナス、ラーメンチェーン「一風堂」を展開する株式会社力の源カンパニーなどが続々と台湾に進出しています。

また、製造業に関しては、チャイナプラスワンとして製造拠点を中国から分散することを目的にアジア各国への投資を検討する中で、一定の品質を保った製品の量産力に優れたサプライヤーが多く集積する台湾を検討する企業もい らっしゃいます。台湾は、中国や東南アジアと比べて、賃金の上昇が緩やかで、日本企業の文化を理解したエンジニア

も数多くいるため、日本企業にとって生産拠点としても魅力があります。

### —今後の事業展望

日本企業の台湾進出支援については、サポート体制を更に充実させていきます。また、日本側で実際にお取引先企業進出支援の前面に立つ各支店長や実務担当者の定期的な海外視察研修など、台湾市場への理解を深める取り組みを進めています。

金融サービスについては、当社単独では支援が難しいサービスもあるため、現地金融機関とも連携を行いながらサポートしていく予定です。外国送金、外貨両替、海外融資（親子ローン、スタンドバイL/C、クロスボーダーローン）、為替リスクヘッジなどの業務に関しては、当社が日本からサポートし、台湾での銀行取引サポート（口座開設、給与振込等）、貿易代金決済、現地通貨建ての融資等については、現地金融機関との連携を通して、支援をしていきたいと考えています。

今後台湾におきましても、お取引先企業の一番近くでビジネスサポートに努めてまいります。

### —ありがとうございました

福岡銀行台北駐在員事務所の基本データ

会社名	日商福岡銀行股份有限公司
設立時間	2015年12月
所長	平山孝行
所在地	台北市中山區松江路126号 6F-1
事業内容	①お取引先の海外事業展開のサポート ②台湾における金融経済・産業情報の収集 ③現地金融機関等との関係強化支援

注)2016年2月時点のデータによる  
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



## 台湾工業区及び輸出加工区情報

今月号と次号にわたり、台湾の工業区である一般工業区、輸出加工区、サイエンスパーク、環境保護テクノロジーパークの基本情報（敷地面積、賃料、入居状況）について紹介する。

### ＜一般工業区＞

一般工業区		台南科技	花蓮美崙 (兼和平及光華)	彰化濱海 線西	宜蘭利澤 利澤	雲林科技 大北勢
位置		台南市安南区	花蓮縣秀林鄉	彰化縣鹿港鎮	宜蘭縣蘇澳鎮	雲林縣斗六市
土地面積	開発総面積 (ha)	495.8	美崙：135.50 和平：486.72 光華：34.36	1,145	330.65	243.04
	入居可能面積 (ha)	電話確認	電話確認	電話確認	0	0
費用	土地売価 (元/m <sup>2</sup> )	21,831～ (各用地によって価格差あり)	連絡窓口に確認	10,269～ 12,240	11,651～ 13,647	15,094～ 15,373
	月額賃貸料 (元/m <sup>2</sup> /月)	74.9～ (各用地によって価格差あり)		-	-	41.3
入居企業数		181	美崙：154 和平：13 光華：49	563	217	67
連絡先		台南科技工業区 サービスセンター TEL: 06-384-0234 FAX: 06-384-0232 榮民工程股份有限公司開發處 TEL:06-384-2920	經濟部工業局美崙兼 和平及光華工業区 サービスセンター TEL: 03-822-2030 FAX: 03-823-0328 MAIL: z101box@ moeaidb.gov.tw	中華工程 股份有限公司 彰濱站 TEL: 04-758-4669/ 0800-471-252	中華工程 股份有限公司 /工業区處 TEL: 02-8787-6235	中華工程 股份有限公司 雲科站 TEL: 05-551-4674

出典)各工業区の連絡窓口及び各企業の資料をもとにNRI作成

### ＜輸出加工区＞

入居可能な輸出加工区

輸出加工区	総面積 (ha)	入居可能面積 (ha)	総企業数	月額土地賃貸料 (1㎡あたり)	公共施設建設費 (1㎡あたり)	連絡先
臨廣パーク(高雄)	9	0.13	51	12.5	8.01	07-823-9334 李課員
屏東パーク	123.04	5.83	40	1.42	9.58	08-751-8212#103 葉先生

空きスペースがない輸出加工区

輸出加工区	総面積 (ha)	入居可能面積 (ha)	総企業数	月額土地賃貸料 (1㎡あたり)	公共施設建設費 (1㎡あたり)	連絡先
台中パーク	26.2	0	45	9.15	5.38	台中分處 TEL:04-2532-2113 FAX:04-2532-2200
台中ソフトウェアパーク	4.96	0	0	13.33~18.55	—	
中港パーク	177	0	62	7.89	7.85	中港分處 TEL:04-2658-1215 FAX:04-2657-0103
高雄パーク	72.3	0	90	10.5	標準区:2.905 自建区:1.669	高雄分處 TEL:07-821-7141 FAX:07-831-0897
楠梓パーク	97.8	0	95	12.08	0	屏東分處 TEL:08-751-8212 FAX:08-751-8193
楠梓第二パーク	8.5	0	1	17.5	15.79	
高雄ソフトウェアパーク	7.9	0	184	50	7.841	
成功物流パーク	8.4	0	3	66	0	

出典)經濟部輸出加工区管理处の資料をもとにNRI作成 注)上記の数字は、すべて2016年2月現在の数値

台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート		
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD	
2008年	12,661,079	0.70	-1.56	8,203,435	435,806	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36	
2009年	12,462,729	-1.57	-7.97	4,788,993	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57	
2010年	13,787,642	10.63	28.60	3,798,680	399,984	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78	
2011年	14,312,200	3.80	5.12	4,903,901	444,703	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81	
2012年	14,607,569	2.06	-0.32	5,547,319	414,265	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79	
2013年	14,929,292	2.2	0.56	4,924,480	408,533	3,054.4	1.4	2,699.0	-0.2	355.4	15.7	-2.43	0.79	29.77	97.60	
2014年	12月	4,077,035	3.63	7.76	1,336,177	86,277	256.1	-2.9	212.0	-12.3	44.1	98.6	-4.78	0.60	31.45	119.31
2015年	1月	3,839,951	0.57	9.08	311,598	18,673	251.1	3.4	203.3	-4.7	47.8	61.8	-7.87	-0.94	31.69	118.31
	2月			2.89	433,810	24,881	198.6	-6.7	153.0	-22.4	45.6	190.8	-8.82	-0.20	31.57	118.56
	3月			7.17	485,367	62,320	252.7	-8.9	212.1	-17.7	40.6	107.6	-8.82	-0.62	31.53	120.39
	4月			1.48	280,290	59,711	234.9	-11.7	187.4	-22.1	47.5	86.6	-9.12	-0.82	31.13	119.55
	5月			-2.84	199,062	27,565	256.3	-3.8	202.1	-5.4	54.2	2.6	-9.67	-0.73	30.72	120.69
	6月			-0.93	270,111	20,172	230.6	-13.9	208.8	-16.1	21.7	14.7	-9.46	-0.56	31.11	123.75
	7月			-2.67	320,771	75,285	235.2	-12.0	199.1	-17.5	36.1	38.0	-10.23	-0.63	31.34	123.24
	8月			-5.74	414,682	19,596	239.0	-14.9	199.6	-16.7	39.4	-4.0	-9.46	-0.44	32.39	123.23
	9月			-5.73	586,589	8,087	225.3	-14.7	173.1	-24.3	52.3	47.8	-8.71	0.30	32.89	120.29
	10月			-6.53	374,073	31,395	239.2	-11.0	178.1	-20.0	61.1	32.4	-8.63	0.31	32.73	120.06
	11月			-4.89	438,514	59,117	221.2	-17.0	193.8	-13.7	27.4	-34.6	-7.93	0.53	32.80	122.53

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2016年台北国際コンピュータ見本市  
(COMPUTEX TAIPEI 2016)

概要

Computex Taipeiはアジア最大規模のICT見本市である。展示製品・テーマによって4つの会場で開催され、新製品の発表イベントや個別商談、基調講演等が実施される。国内外より1,702社が5,072ブースを設置する予定で、13万人を超える来場者が見込まれている。IT業界の最新トレンドを知り、ビジネスパートナーに出会う絶好の機会となるだろう。詳細は下記サイトまで：  
[http://www.computextaipei.com.tw/zh\\_TW/index.html](http://www.computextaipei.com.tw/zh_TW/index.html)

日時

■2016年5月31日(火)～6月4日(土)

出品物及び  
展示テーマ

■ICT関連製品全般：コンポーネント・部品・付属品・通信機器・マザーボード・アドオンカード・周辺機器全般・記憶装置・光電子ディスプレイ製品・デジタル・オーディオ/ビデオデバイス・ソフトウェア・セキュリティ関連機器・ICアプリケーション・IP電話・車載用電子機器・ワイマックス (WiMax)、スマートフォン、タブレットPC、スマートグリッド、3Dディスプレイ 等

展示会場

■台北世貿南港館(台北市經貿二路1号)、世貿一館(台北市信義路5段5号1F及び2F)  
■世貿三館(台北市松壽路6号)、台北国際会議中心(台北市信義路5段1号)

主催

中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)

お問合せ及び  
資料請求

■台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所  
TEL : 03-3514-4700 FAX : 03-3514-4707 E-mail : tokyo@taitra.gr.jp  
■中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)  
TEL : 886-2-2725-5200 (余雯玲 内線2633) E-mail : computex@taitra.org.tw

■ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務處

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当：陳惠欽 ext.218

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当：田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采瀝 ext.121

野村総合研究所  
経営革新コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2537  
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。